

早稲田大学 グローバルCOE 「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」
調査研究支援スキーム 成果報告

所属 アジア太平洋研究科 学年 博士1年 氏名 林 慶生

日程 2008 年 1月 20 日 ~2008 年 2月 1 日

渡航地（国・都市名）

中国・北京市、浙江省、福建省

リサーチ目的

研究課題の遂行に必要な統計データの調査・収集を行い、中国各地域における産業集積に関する現地視察および情報収集することが、本リサーチの目的である。

具体的には、①中国国家統計局を訪問し、統計資料の調査や統計専門家に対する事情聴取を通じて、現段階で明らかになっている統計データの問題点の原因を究明し、信頼できる整合的なデータを収集する。

②北京大学、清華大学および中国科学研究院を訪問し、文献調査および研究者（関係者）に対するインタビュー（意見交換）を行う。

③IT 産業の集積地である北京市の中関村、多様な産業集積が起きている浙江省温州市、および経済特区である福建省アモイ市を現地視察し、情報収集する。

研究課題

経済のグローバル化が各国、特に途上国における国内の所得格差や不平等を拡大するのか縮小するのかという問題が大きな注目を集めている。また、中国のWTO加盟に際しても、貿易・投資の開放を通じたグローバル化が国内の所得格差を拡大し、持続的な経済成長を脅かす不安定要因となるのではないかとの懸念が論じられてきた。中国の持続的な経済成長は、アジア全体の経済発展と地域統合にとって極めて重要である。そのため、中国の貿易自由化が地域間所得格差や持続的な経済成長にどのような影響を及ぼしているのかは、解明すべき緊要な課題である。

本研究は、「新経済地理」のモデルに基づいて、WTO 加盟やアジアの経済統合による中国の貿易自由化や海外直接投資受入環境の改善が、産業の集積と分散を通じて地域間格差に及ぼす効果に着目する。特に、中国の『地域産業連関表』を用いた緻密な分析によって、グローバル化が各地域の産業構造変化を通じて地域間所得格差や賃金格差にどのような影響を及ぼしているかを分析し、持続的な経済発展に必要な条件および政策課題を明らかにすることが目的である。本研究の分析枠組を用いて対象をアジア全域に拡張することにより、生産過程のフラグメンテーションや貿易と投資の連携を通じたアジア経済の重層的発展を産業集積・発散の観点から、より緻密に分析することが可能になる。

成 果

本調査研究においては、中国国家統計機関、大学・研究機関を訪問し、文献調査、統計データ調査、データ収集などを行い、研究者・関係者に対するインタビュー（意見交換）を行った。さらに、代表的な産業集積地域や経済特区を視察し、現地での情報収集、企業関係者に対する事情聴取などを行った。本調査研究を通じて、得られた主な成果は、以下のようにまとめられる。

①中国国家統計局で行った統計資料の調査や統計専門家への事情聴取によって、中国各省の統計局が収集したデータに基づく地域別データと、国家統計局が推計した全国レベルのデータとが一致しない原因を明らかにした。さらに、統計年鑑の欠落している年またはデータについては、その原因（背景）を明らかにした上で、欠落データを推計するために必要な情報・データを入手した。

②清華大学公共管理学院教授・中国科学院国情研究センター主任である胡鞍鋼先生を訪問した際、胡先生が、本研究分野に詳しい先生や関係研究者を紹介してくださったことによって、人的ネットワークが広がり、これらの方々から本研究課題を遂行するための有益なアドバイスを頂いた。さらに、本研究課題にとって極めて重要な企業の個票データの入手可能性が明らかになった。胡先生より、中国国家統計局が1998年から作成している『80万企業データ』という統計資料に関する情報を頂いた。現在、胡先生を通じてそのデータの詳細項目や入手方法を調査している。当データを入手すれば、より細かい地域レベルの外資企業、国有企業や非国有企業の輸出入データを用いて、貿易自由化が地域間所得格差や経済成長の持続性に対する効果を分析することが可能になる。さらに、当データを用いてアジア統合の経済分析を行う際の、分析方法の可能性が拡がるであろう。

③清華大学公共管理学院の博士課程4年生常黎氏との意見交換の際には、実際には公表されていない統計データである『中国投入産出表』1997年と2002年の電子版が存在している情報を知り、常黎氏を通じて、そのデータセットを入手した。このことを通じて、研究者同士の交流や意見交換の重要さを改めて認識した。

④IT産業の集積地である北京中関村や、多様な産業（アパレル、皮革、印刷業など）の集積が起きている浙江省温州市、および経済特区である福建省アモイ市を視察し、実際に現地の経済発展状況を自分の目で見て肌で感じたことは、貴重な経験となった。現地では、企業の関係者に対して事情聴取を行うことにより、重要な情報が得られた。さらに、今後の研究に欠かせない資料・参考文献を入手した。

本調査研究で得られた成果を活用することは、この研究課題を遂行することだけでなく、アジア統合のための人的なネットワークを構築することにもつながる。今回の調査研究支援を頂いたことに対し、関係者の皆様に感謝するとともに、今後も引き続きこのような研究支援が継続することを願っている。

事業推進担当者確認（署名・押印）

メイン	浦 口 方 丈 錄	浦 口 方 丈 錄
サブ	深 井 由 一	深 井 由 一

* A4 2枚以内。各項目のスペースはご自由に変更下さい。